



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

EU – 日本 経済統合協定 - 改革への新しいアプローチ

経済財政諮問会議 EPA・農業ワーキンググループ

2008年2月15日

Richard Collasse

会長

在日欧州ビジネス協会



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

欧州ビジネス協会 (EBC)

以下の18カ国から成る欧州商工会議所及び駐日経済団体の貿易政策を司る機関

- オーストリアビジネス協会
- 在日ベルギー・ルクセンブルグ商工会議所
- 在日英国商工会議所
- 在日デンマーク商工会議所
- エストニア政府開発基金
- 在日フィンランド商工会議所
- 在日フランス商工会議所
- 在日ドイツ商工会議所
- ギリシャ貿易振興機構
- 在日アイスランド商工会議所
- 在日イタリア商工会議所
- 在日アイルランド商工会議所
- 在日オランダ商工会議所
- 在日ノルウェー商工会議所
- 在日ポーランド商工会議所
- スペイン貿易庁
- 在日スウェーデン商工会議所
- 在日スイス商工会議所



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

EBC委員会

航空・宇宙・防衛

民間航空

動物用医薬品

資産運用

自動車

自動車部品

銀行業務

商業航空

建設

化粧品

環境技術

食品

人的資源

保険

(+欧州製薬団体連合会；EFPIA)

法律サービス

酒類

材料

メディア・通信

医療診断

医療機器

特許・商標・ライセンス

植物防疫

小売・卸売

海運

税制

電気通信事業者

通信機器

貨物輸送・物流

FDIタスクフォース

30のEBC委員会



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

昨年1年間の日本における 規制改革状況

昨年1年間の前向きな進展

- 東京を金融センターとすることに関する討議 – 好調なスタート
- M&A インフラストラクチャー – かなりの進展
- 航空輸送分野に対する過度な規制への取り組み
- 再入国許可制度に対する改革が重要な優先課題として取り上げられた



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

昨年1年間の日本における 規制改革状況

しかしながら、

- これまでに実施された規制改革は、ビジョンに欠ける是正措置である
- 医療部門は、その一例である
- 薬事法の改正は、新製品の導入を困難にした
- 政治的混乱は規制改革を行き詰まらせた



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

何故、EU・日経済統合協定？

改革を推進し、グローバル競争に、EUと日本を強化

税を中心としたFTA/EPAはEU日間に効果が薄い

WTOを補完し、WTOを超えた総括的な課題に取り組む

公正な競争、透明投資ルール、知的所有権などの共通
価値観をグローバルの場で守る

世界GPDの40%に及ぶ巨大な単一市場誕生による経済
効果

共通の規制体制を構築することにより: コンプライアンス
コスト大幅削減



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

EU-日本経済統合協定とは

EU市場統合をモデルとする

以下の面でEUと日本間の自由な移動を保証することに重点を置く

- モノ
- サービス
- 資本
- ヒト



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

モノの自由な移動(1)

以下の手段により、国境を越えた貿易を容易にする

- 規格と認証制度の相互認証
- 共通のポジティブリスト
- 関税と輸入/輸出税に対する共通のアプローチ



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

モノの自由な移動(2) 規格と認証制度の相互受け入れ

- EUと日本規格が基本的に同じである：
機械、産業設備、玩具、電気機器、エレクトロニクス、家電製品、圧力機器、冷蔵庫、用材
- EN規格と日本の製品認証が同じ基準に基づいている場合：
医療機器、医療診断機器
- 両者が販売許可を出している場合：
医薬品、動物用医薬品、ワクチン、化粧品



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

モノの自由な移動 (3) 共通のポジティブリスト

- 化粧品の成分
- 食品中残留農薬
- 許容可能な食品添加物
- 検疫リストに載っている、燻蒸処理の必要がない、切り花中の許容可能な害虫
- 認可された薬品成分



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

モノの自由な移動(4) 関税と輸入/輸出税に対する 共通のアプローチ

- 最終的には関税撤廃を目指す：
食料品、産業材料、酒類、皮革製品、林産品、電気製品、自動車
- EBCは、最終的に「原産地規則に基づくEUと日本間の差別の撤廃」を基本原則とすべきである
と考える



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

モノの自由な移動(5) 農業製品

- 農業政策を見直す時期
- 産業国であるEUと日本は「大量生産農業」よりも、多面的機能農業を目指すべき
- 食料自給率よりも食料確保政策に転換、EUと日本が最高のパートナー
- EU食料輸出



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

サービスの自由な移動

- 競争原則を設立
- 金融サービスグループ構造原理を一本化
- 共通の、または相互に受け入れられた、金融産業統治原則を適用
- 金融グループの自己資本や統治構造に関し、本国の規制当局を主たる規制機関として相互受け入れ



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

サービスの自由な移動(2): 金融サービス

- ファイアーウォール規制の撤廃
- 共通の、または相互に受け入れられた、良好な企業統治原則を適用
- 自己資本や統治構造などの分野に関し、本国の規制当局を主たる規制機関に指定するアプローチの相互受け入れに合意
- 法的資格の相互受け入れ



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

サービスの自由な移動 (3) : その他の部門

- 共同競争政策によって、自由かつ公正競争が以下の分野に大きな経済強化をもたらす：
 - 通信
 - 航空、輸送
 - 保険
 - 政府調達



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

資本の自由な移動

EUと日本間の資本の自由な移動は、以下の部門に利益をもたらすだろう

- 金融サービス
- 業界の会社- 資本コストの低下により
- 消費者- より競争的な価格で幅広い金融商品



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

ヒトの自由な移動

- ヒトがEUと日本間を自由に移動できるようにすることは、ビジネスがヒト以外の自由な移動によって得られた機会を実現する上できわめて重要である

- 以下の点に合意する
 - 在日EU国籍保有者と在欧日本人を対象とした現行のビザと就労許可証を大幅改正 / 廃止する
 - 二カ国間社会保障契約交渉を合理化
 - 弁護士や医療専門家などの専門職資格を相互に受け入れる